医療と介護の充実を

大沢　えみ子　議員
（日本共産党）

◆国民健康保険について

①経済不況のおり、積極的に国保税の減免を適用すべき。市民への周知をどう考えるか　②一部負担金の減免について、基準を現在の「生活保護と同等」ではなく、最低でも1・3倍、できれば1・5倍まで引き上げると同時に、生活困窮が認められる場合には、医療費が高額でなくとも適用できるように改めるべきだが市の考えは

市長　①窓口に減免申請書に添えて減免のパンフレットを置くとともに、国民健康保険税納税通知書に一部負担金の減免を含めた減免概要を同封し、さらなる周知と利用しやすい環境づくりに努めていく。②一部負担金減免の収入基準は、生活保護基準と同額を減免の収入基準としているが、今後もこの基準で対応していく。また、対象者のとらえ方は、生活保護基準を基本とし、世帯主などの生活実態、資産状況、扶養義務者の状況など総合的に勘案する。

◆介護保険について

①09年改定で、介護従事者の処遇改善はどの程度図られたか　②狭山市での限度額に対するサービス利用率はどれくらいか　③地域包括支援センターは人員増すべきでは　④保険料区分第4段階以降の方についても利用料の助成を行うべきではないか

保健担当部長　①昨年4月の介護保険法改正は、主に介護報酬の加算などによる介護従事者の処遇改善を図ったものであるが、運用から1年が経過したことで、他の市町村の状況、本年も厚労省で調査を検討していることも勘案して、実態調査を実施したい。②平成21年2月現在、サービスを利用した2千435名のうち、限度額に対して利用率30％未満が1千119名、30％以上50％未満が671名で全体の73％を占めている。50％以上70％未満が383名で16％、70％以上100％未満は245名で10％、100％以上は17名で1％となっている。③地域包括支援センターには数多くの相談をいただき、対応の難易度などから、具体的な人数を示すのが難しい。今後も対象者数、相談件数なども勘案していきたい。整備体制は、第5期介護保険事業計画の策定の中で、財源なども考慮しながら検討していく。④減免は単独でやっている事業であり約5千500万円程度支出していること、現在の8段階区分のうち4段階以上まで対象とすることの難しさもあると考えている。工夫できるものであれば調査してみたい。

笑い声の響くデイサービス

一般質問

無料駐輪場を／市営住宅政策見直し

猪股　嘉直　議員
（日本共産党）

◆無料自転車駐車場を西口に！

①狭山市駅西口から無料の駐輪場が消えた。年収400万円以下の世帯が全体の43％を超え、国民の暮らしは深刻。有料駐輪場を利用したくても出来ない現実。無料施設を造ると民間駐輪場の経営を圧迫するというが、その対策は別にうつべき。困っている市民に無料施設を造るのは市の役割だが　②狭山市駅の東口と西口にあるそれぞれの有料駐輪場の定期利用率は　③東口の無料施設（写真参照）や七夕通りの商店街用無料駐輪場は満杯。無料施設を求めている証しだと思うが　④西口の放置自転車対策費264万円、無料の臨時駐輪場1カ所分の経費が286万円（土地は市のもの）なら、無料施設にお金をかけて。考えは

市民部長　①厳しい経済情勢の中、新たな負担が生じることへの思いは理解するが、自転車駐車場は利用者が駐車スペースを一定時間占用することや、民間等有料自転車駐車場との均衡も考慮する必要がある。②4月30日現在、東口は契約数が1千161台、利用率67・6％、西口は利用数が765台、利用率81％。③施設の移行に伴い受益者負担の観点から利用者に負担をいただくが、1時間の無料サービス、定期利用における学割の設定や長期割引の導入など運用面で配慮を行っている。④西口の施設は偏在した自転車駐車場の再編整備を図ったものであり、無料自転車駐車場の再設置は困難と考える。

無料駐輪場。道路まであふれて…

◆市営住宅を増やして！

①狭山市は県営住宅が少ない。県営を市内に造るという話が無いのに市営を減らすのは正しくないが　②鵜ノ木、上諏訪、榎の3団地を廃止して、鵜ノ木に造る新団地の戸数は　③高齢者などが、下の階に移る場合、畳替えなどの経費の減免を！考えは　④入居時、退去時のお風呂設置と、お風呂を処分する制度の見直しを

建設部長　①県営住宅戸数をふやす手段として、民間住宅の借り上げ制度の活用がある。県が狭山市に対し、積極的に対応する考えであり、市も借り上げ制度により県営住宅戸数を増やすことを含めた要望を行っていく。②5階建て2棟で、住宅戸数156戸。③市営住宅管理条例で入居者の費用負担義務として明記されており、軽減は困難。④費用負担の軽減を念頭に置き、県や近隣市の状況を調査研究していく。

市税の納入と職員の配置

町田　昌弘　議員
（志政会）

◆収納率向上のための施策

①未納者への相談体制や対応　②特別滞納整理室が設置され、5年が経過したが、その成果と納税率の経年変化　③インターネット公売についての見解　④クレジットカード納付など、納付方法のさらなる利便性の探求。今後も市税の納入に関しては、厳正、公正な徴収に努めていただきたい

総務部長　①一括納付が困難な方には納税相談を行い、実情に応じて対応している。また、平日に来庁できない方のため、月1回休日に納税相談窓口を開いている。②設置以降の納税率は平成17年度が92・19％、18年度は93・82％、19年度には94・10％と改善している。20年度は93・66％だったが、県内の市では4番目に高い納税率となった。特に滞納繰越分の納税率は、設置前の11％台から20年度には22・04％と大幅に上昇している。③公売情報の周知で多数の入札者を確保でき、より高価での落札が期待できるほか、滞納者に納税意識を喚起できるなどの効果も期待されることから、実施に向け検討している。④クレジットカードはいつでも、どこからでも納税でき、ポイントが付くなどのメリットがある。しかし、導入費用など自治体が負担する費用のほか、納税者にも負担が生じる。県内では1市のみが導入しているため、利用の推移を含め、近隣市などの状況を見ていきたい。

◆適材適所で効率のよい運営を

①定期人事異動の方針とこの4月の特徴　②自己申告書の利用方法。資格や特技などを持った方の活用などを踏まえて、職員の適正配置に対する基本的な考え方　③新規採用職員の人数と配属先。決定に至った理由。人事担当が把握する資料を有意義に活用して、職員の持てる力を最大限に発揮してもらい多様化、高度化する市民ニーズに的確に対応できる組織作りを

総務部長　①長年同じ職場に従事している者を対象に、業務や人事構成上の状況を踏まえ、人材育成も考慮し、組織の活性化、維持、発展のため実施している。②課長職まで全職員に提出を求め、適正な人事管理の参考資料としている。適正配置については、申告書のほか所属長のヒアリングや研修の成果なども活用し、職員の能力や適性など総合的に確認している。③採用試験の年齢要件の拡大で、33名を採用した。配属先は、それぞれの専攻分野と経験、本人の適性などを参考に決定している。

一般質問

意識的な人口政策の取り組みを！

栗原　武　議員
（未来フォーラム）

◆人口政策について

人口政策は基本的に多岐にわたる施策を総合的に展開する必要があると同時に、各地方自治体も独自の施策を駆使し、市民や事業者と協力し総力戦で取り組まなければならない大きな問題である。

①市の基本姿勢として、狭山市の人口政策の基本的な考え方は　②人口施策に関する事業の効果の分析や施策の検証を行うべきだと思うが。また、人口が減少傾向にある中で、世帯数が増加している現象をどのようにとらえ、分析しているのか　③合計特殊出生率が1・14と国や県を下回っている状況下においての人口施策の展開と出生率の向上に向けた施策の展望は　④意識的かつ専門的に人口施策の分析・検証を行う専門分析官が必要になると思うが。また、行政・市民・事業者が同じテーブルで人口問題について協議・検討する（仮称）人口問題検討協議会の設置を提案するが、その必要性と考え方は

市長　①すべての世代が福祉を公平に享受できるまちづくりを進めていくことが肝心と考えている。②総合振興計画で施策ごとに目標値を設定し、達成に努めていく。世帯数の増加は、昭和50年代に人口集積が集中したことから影響が大きくなっているもの。③若者が魅力を感じられる都市基盤の形成に努めていく。さらに次世代育成支援計画の理念でもある「ともに支えあい、元気で安心して子育て・子育ちができるまち・さやま」の実現に向け、施設整備や子育て事業の充実を図り、子どもを産み、育てやすい環境を整備していく。④現在設置する考えはないが、今後、関係機関や関係課との情報交換に努め手法を検討していく。

◆下水道事業について

①市街化調整区域の整備基準の根拠は　②公営企業会計の移行に伴う影響は　③第4期以降の整備見通しは

上下水道部長　①県の全県域下水道構想策定マニュアルや下水道協会の下水道整備構想エリアマップ作成マニュアルなどを参考に、当時の下水道事業審議会の審議を経て決定したもの。②施設などの資産調査と評価を行っているところで、基礎資料となる資産が確定しておらず、予算の大枠が把握できていない状況にある。③基礎調査などを踏まえ、地域の生活環境の改善や公共用水域の水質保全などから、効果的で経済性のある計画を検討していく。